

【ご参考資料】

2022年4月26日

4月25日の弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年4月25日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。以下に該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

1. 2022年4月25日時点で基準価額が前日比で5%超下落した公募投資信託

ファンド名	基準価額	前日比	前日比騰落率
オーロラⅡ（東欧投資ファンド）	10,048円	-783円	-7.2%

- ・ 基準価額は、分配落ち前の価額を掲載しています。
- ・ 騰落率は、収益分配金（課税前）を分配時にファンドへ再投資したものと計算した騰落率です。
- ・ 当資料でお知らせする「基準価額5%超下落」の基準は、ファンドの騰落率が5%以上の下落が該当し、小数点以下を四捨五入して5%の下落となる場合は含んでおりません。
- ・ ファンドによって、投資対象市場の基準価額への反映タイミングが異なります。
- ・ 公募投資信託のうち、DC（確定拠出年金）、ETF（上場投資信託）、投資信託協会分類の特殊型（ブル・ベア型）ファンドは除外しております。
- ・ ファンド名は約款に準じており、HPの表記と必ずしも一致するとは限りません。

2. 主な市場動向について

	4月20日	4月21日	4月22日	4月25日	20日から21日の騰落率	21日から22日の騰落率	22日から25日の騰落率
日経平均株価	27,217.85	27,553.06	27,105.26	26,590.78	1.2%	-1.6%	-1.9%
NYダウ工業株30種	35,160.79	34,792.76	33,811.40	34,049.46	-1.0%	-2.8%	0.7%
MSCIコクサイ・インデックス	3,108.15	3,069.71	2,986.61	2,983.46	-1.2%	-2.7%	-0.1%
MSCI E マージング・インデックス	1,095.63	1,086.93	1,075.60	1,046.04	-0.8%	-1.0%	-2.7%
FTSE NAREIT 全REIT インデックス	277.59	275.85	271.09	270.35	-0.6%	-1.7%	-0.3%
東証REIT指数	1,972.48	1,985.33	1,993.61	1,990.40	0.7%	0.4%	-0.2%
MSCI EM Eastern Europe Index	37.33	37.13	36.19	34.93	-0.5%	-2.5%	-3.5%

（出所）Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成
（注）市場の休日等の場合は前日の値を使用

為替 （対円レート、投資信託協会）	4月20日	4月21日	4月22日	4月25日	20日から21日の騰落率	21日から22日の騰落率	22日から25日の騰落率
米ドル（円/米ドル）	129.43	128.28	128.65	128.81	-0.9%	0.3%	0.1%
ユーロ（円/ユーロ）	139.73	139.02	139.37	139.19	-0.5%	0.3%	-0.1%
ポーランドズロチ（円/ポーランドズロチ）	30.04	29.96	30.04	29.92	-0.3%	0.3%	-0.4%

（注）為替についてはNDF（ノン・デリバラブル・フォワード）取引を用いているコースもあり、必ずしも上記の為替レートの変動と一致しない場合があります。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けた米欧による制裁措置およびロシアによる対抗措置等により、ロシア関連資産について、非居者による取引が困難な状況が継続しています。こうした状況を受け、昨日25日の弊社リリース「ロシア株式等の評価について」でご説明した通り、ロシア株式等（DR（預託証券を含む））について現時点で換金できる見込みが立っていないことから、ロシア株式等の評価価格をゼロとすることが妥当と判断しました。前掲のリリースにあるように、オーロラⅡ（東欧投資ファンド）ではロシア株式等を約5.5%（2022年4月22日時点の純資産総額比）保有しており、この部分の評価額がゼロとなることで相応分の基準価額下落につながったことに加え、前週末の欧米株式市場でFRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な金融引き締めが景気を冷やすとの懸念が強まり、22日の欧米株式全体が大幅下落、当ファンドの主要投資対象であるポーランドなどの東欧株式が大幅下落しました。

以上

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2022年4月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／
 一般社団法人日本投資顧問業協会／
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込んだくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。